

■平成28年度予算概算要求に係る再評価について

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	沙流川総合開発事業	573	1.3	継続	(注1)
北海道	サンルダム建設事業	528	2.0	継続	(注1)
岐阜県	新丸山ダム建設事業	2,000	4.2	継続	
長野県	三峰川総合開発事業	500	1.04	継続	(注1)
静岡県・ 愛知県	天竜川ダム再編事業	790	3.1	継続	(注1)
福井県	足羽川ダム建設事業	960	1.3	継続	(注1)
愛媛県	山鳥坂ダム建設事業	850	1.3	継続	(注1)
徳島県	長安口ダム改造事業	470	1.8	継続	
熊本県	立野ダム建設事業	917	2.7	継続	
福岡県	小石原川ダム建設事業	1,960	1.1	継続	(注1)

(注1) 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。